



伊藤 昌宏 議員 (自民)

品川区の「絆」推進について

①平成23年2月に横浜市で成立した条例は、地域の絆の再構築をめざすもので、表彰制度を規定するなど一定の実効力を伴う内容となっている。絆構築は、区政推進に大きな力になるばかりでなく、震災時の広範囲な区民による救援態勢構築にも励みとなり、未来に残すべき大きな財産となる。横浜市の条例を参考に区の条例等を制定し、未来に誇る絆構築のため対処すべきと考え、いかがか。

区長 ①区では、町会・自治会が地域活動の中心的な役割を担い、近年は企業等の社会貢献活動も展開されている。これは品川区民憲章を通じて区民に受け継がれてきた絆の大切さを、現基本構想が区民と区との協働で、「私たちのまち」品川区をつくるを理念として掲げたものだ。区の絆構築は協働によるまちづくりを基本姿勢として、地域コミュニティ活性化に向けた取り組みを推進していく。

品川区の危機管理について

①災害発生時、正確な情報収集や区長等への確実で着実な連絡体制をどのように確保しているのか。②災害発生直後から、優先すべき事業を設定し、優先度に応じて事業を

継続して行う、品川区事業継続計画を策定し危機管理体制を磐石にすべきでは。③大規模災害時、品川清掃工場に勤務している職員を区の緊急対応に従事していただく等検討すべきでは。

防災まちづくり事業部長

①報道機関や関係機関等から情報収集し、対策本部で一元的に管理している。情報伝達は電話が不可能な場合、衛星電話の活用や職員派遣により対応し、幹部職員へは職員参集システムによるメール配信も行う。②今年度中の策定をめぐり、地域防災計画の見直しとも連携しながら作業を進める。③清掃一部事務組合は、都と救出救助部隊の活動拠点として清掃工場の使用協定を締結しており、工場職員は工場の復旧などに従事するため対応は困難だが、応援態勢の可能性について協議していく。

品川区の防災対策について

①区民の防災意識向上のため、改定した防災ハンドブックや小学生高学年からチェック可能な防災関係資料等の配布を検討しては。②地域等が行う初期の救援活動は極めて重要だ。区と町会等が災害時援助協定等を締結し、障害児者等を含む情報提供を行う一

方、救援活動の一端を担っていただく等、体制整備を検討すべきでは。③大規模事業所等と災害援助協定を結び、救援活動等に尽力していただくことも検討すべきでは。④災害時の正確、確実、広範囲にわたる情報提供体制整備の検討を進めては。⑤避難者支援を最優先にしつつ、企業に帰宅困難者のため置きを依頼し、各鉄道会社や区内大規模集客施設等と連携をとり、対処すべきでは。⑥避難の長期化に伴うさまざまな課題に対し、どのように計画を見直し、対処していくのか。

防災まちづくり事業部長

①防災意識の向上は喫緊の課題であり啓発に努める。②災害要援護者の登録名簿を町会、自治会に預け、協力をいただいている。引き続き十分な連携に努めていく。③地域防災対策三者連絡会議において、帰宅困難者訓練への参加や地域に対する救援活動の必要性を啓発しており、これらの取り組みを強化、拡大していく。④防災無線の改善をはじめ、防災無線の情報がケーブルテレビ緊急L字放送でも見られる体制を整えており、エリアメールも利用可能な状況だ。さまざまな方策を検討し迅速な情報伝達ができるよう努めていく。⑤CSR協議会等を活用し、企業に働きかけ

ており、また、区内の主要なJR各駅の関係者とも協議を行うなど検討を進めている。⑥アレルギーに対する食材を備蓄するなど、被災地に派遣した職員の情報等を参考に、長期化する避難生活の環境整備につなげる。



塚本 芳弘 議員 (公明)

防災対策について

団体を含めた福祉関係団体の協力が必要なことから、災害時に迅速な対応がとれる体制づくりを進める。④バランスよく備蓄する必要がある。二次避難所等への備蓄についても災害時要援護者の避難生活にも配慮し、必要な対策を講じていく。⑤区ではエリアメール配信や防災行政無線の情報がケーブルテレビ緊急L字放送でも見られるよう体制を整えており、他の手段についても慎重な検討を行っていく。

中小企業の経営支援について

①ビジネス・カタリスト派遣を受けて販路開拓に努めた結果、新規取引が成立した場合にも、助成をしては。②ビジネス・カタリストを常勤で雇う制度を設け、費用の一部を助成をしては。③120社以上が社員の雇用を検討しているという区の調査結果を、若者の雇用ミスマッチ解消の観点からも、どう活用するのか。

区長

①今後の検討課題とする。②一企業に固定する形はなじまない。必要に応じ専門的なアドバイザーが受けられるよう事業の充実を図る。③中小企業の仕事や経営などの適切な情報提供を行うなど、都等と連携を強め、雇用促進を積極的に進めていく。

区民住宅の空き部屋対策について

①5年以内に契約が終了する借上型区民住宅は5棟あり、約3割が空き部屋だが、区の対応は。②ファミリーユ西品川の空き部屋を子育て世代を支

援する住宅として提供しては。③建設型区民住宅の家賃も、月収の3分の1を上限にすれば、「住み続けたいまち」しながらに合致する施策になると思うが、所見は。

防災まちづくり事業部長

①昨年、区民住宅条例を改正し、家賃を低減し入居率の低い借上住宅に適用した。他の住宅についても同様の対応を行う考えだ。②家賃の見直しも必要であり、子育て世代の支援等についても検討する。

保育ママについて

①必要な地域に必要な定員で運営できる保育ママ施設の拡充を。②安全な保育を提供する上で重要な補助員確保のための支援拡充を。

子ども未来事業部長

①区有施設でも一層の省エネ化をすべきだ。ESCO事業を活用しては。②自然エネルギー発電についてマイクログリットなど独自のエネルギー施策を検討すべきでは。①太陽光発電助成の拡充等についての所見は。

都市環境事業部長

①活用する意義はあり、引き続き研究をしていく。②今後の動向を注視していく。③対象を中小企業に広げるなど、対象条件等の緩和を含め、効果的な助成を検討していく。

請願・陳情の審査結果 (平成23年第3回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

Table with 4 columns: 付託委員会, 請願・陳情件名, 受理番号, 審査結果. Rows include 総務委員会 (2 items), 厚生委員会 (1 item), 文教委員会 (1 item), 行財政改革特別委員会 (1 item).

※採 択 (区議会として、ご希望に賛同します。) 趣旨採択 (区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択 (区議会としては、ご希望に賛同しかねます。)